

安全データシート (SDS)

1. 化学品及び会社情報

製品名	HFC-134a/HFO-1234yf兼用 POEオイル缶 250ml 79362
製品コード	79362
会社名	株式会社ザックジャパンカンパニー
住所	福井県福井市成和1丁目2101-4
電話番号	0776-27-5524
ファックス番号	0776-27-1182
緊急連絡電話番号	0776-27-5524
推奨用途:	潤滑油
使用上の制限:	推奨用途以外の用途に使用する場合、化学物質専門家等の判断を仰ぐこと

2. 危険有害性の要約

特有の危険有害性: この商品は、記載の法令に該当しますので、該当する法令の内容を確認し
取り扱ってください。
危険物第4類 第4石油類 (消防法 危険物)

GHS分類		区分
物理化学的危険性	引火性液体	区分に該当しない
健康に対する有害性	急性毒性 (経口)	区分に該当しない
	急性毒性 (経皮)	区分に該当しない
	皮膚感作性	区分1
	生殖細胞変異原性	区分2
	誤えん有害性	区分に該当しない
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期 (急性)	区分3
	水生環境有害性 長期 (慢性)	区分3

GHSラベル要素

絵表示 (ピクトグラム)



注意喚起語
危険有害性情報

警告
アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ
遺伝性疾患のおそれの疑い
水生生物に有害
長期継続的影響によって水生生物に有害

注意書き
安全対策

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
保護手袋/保護衣/保護メガネ/保護面を着用すること。
眼に入れないこと。飲み込まないこと。
環境への放出を避けること。
汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
使用前に取扱説明書入手すること。
粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。

取り扱い後はよく手を洗うこと。
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

応急措置

飲み込んだ場合: 直ちに医師に連絡すること。
飲み込んだ場合: 口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。
眼に入った場合: 多量の流水で洗眼し、直ちに医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合: 多量の水と石けん (鹸) で洗うこと。
ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師の診断/手当てを受けること。

皮膚刺激又は発しん (疹) が生じた場合: 医師の診察/手当を受けること。
汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には選択をすること。

保管

直射日光を避け、涼しく換気の良い場所に保管すること。

廃棄	<p>一度栓を開けた容器は必ず密栓しておくこと。 施錠して保管すること。 内容物/容器を国際/国/都道府県/市町村の規則にしたがって破棄すること。 不明な場合は購入先にご相談の上処理すること。</p>
----	---

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	混合物
-------------	-----

組成物質名	CAS登録番号	化管法指定化学物質の種類	化審法官報公示整理番号	安衛法官報公示整理番号	濃度又は濃度範囲
潤滑油基油	※	※	※	※	90質量%以上99質量%未満
潤滑油添加剤	※	※	※	※	10質量%未満
2,6-ジ-tert-ブチル-4-クレゾール	※	※	※	※	0.1質量%以上0.9%質量%未満
りん酸トリリル	※	※	※	※	1.0質量%

※企業秘密情報のため記載なし

危険有害成分

化学物質管理促進法	りん酸トリリル（第一種2023年施行指定化学物質 管理番号 第460号）
労働安全衛生法	りん酸トリリル（第57条 表示対象物） 2,6-ジ-tert-ブチル-4-クレゾール（第57条の2 通知対象物） りん酸トリリル（第57条 表示対象物）
毒物劇物取締法	非該当

4. 応急措置

吸入した場合	新鮮な空気の場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。 体を毛布等でおおい、保温して安静を保ち、直ちに医師の手当を受ける。 呼吸が止まっている場合及び呼吸が弱い場合は、衣類をゆるめ、呼吸軌道を確保した上で人工呼吸を行う。
皮膚に付着した場合	皮膚刺激又は発しん（疹）が生じた場合：医師の診察/手当てを受けること。 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。 直ちに汚染された衣類を脱ぎ、皮膚を大量の水と石鹸水で洗う。 汚染された衣類を再使用する場合には洗濯する。
眼に入った場合：	清浄な水で数分間注意深く洗う。 次に、コンタクトレンズを着用していて用意に外せる場合は外す。 医師の手当てを受ける。
飲み込んだ場合：	水で口の中を洗浄し、コップ1～2杯の水または牛乳を飲ませ、直ちに①の処置を受ける。
応急措置をする者の保護：	救護者は、ゴム手袋、ゴーグルなどの適切な保護具を着用する。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	粉末消火薬剤、泡消火薬剤、二酸化炭素、砂
使ってはならない消火剤	棒状水の使用は、火災を拡大し危険な場合がある。
火災時の特有の危険有害性	現在のところ有用な情報なし。
特有の消火方法	火元への燃焼源を絶つ。 周囲の設備等に散水して冷却する。 火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火作業の際は、風上から行い必ず保護具を着用し、皮膚への接触が想定される場合は、不浸透性の保護具及び手袋を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	作業の際には、保護具を着用する。
環境に対する注意事項	環境への放出を避けること。 下水道・河川等に流出し、二次災害・環境汚染を起こさないよう注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材：	すべての着火源を取り除き、漏洩箇所の漏れを止める。 危険地域より人を退避させる。危険地域の周辺には、ロープを張り、人の立入りを禁止する。 少量の場合は、土、砂、おかくず、ウエス等に吸収させ回収する。 大量の場合は、盛り土で囲って流出を止めた後、出来るだけ空容器に回収する。
二次災害の防止策：	漏洩時は事故の未然防止及び拡大防止を図る目的で、速やかに関係機関に通報する。 付近の着火源となるものを速やかに除くとともに消火剤を準備する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	技術的対策	汚染された作業衣は作業場から出さないこと。 指定数量以上の量を取扱う場合には、法で定められた基準を
-----	-------	--

		<p>満足する製造所、貯蔵所、取扱所で行う。 火花、炎、高温体等との接触を避けるとともに、みだりに蒸気を発散させないこと。 皮膚に触れたり、眼に入る可能性のある場合は保護具を着用する。</p> <p>静電気対策を行い、作業衣、靴等も導電性の物を用いる。 危険物が残存している機械設備などを修理、又は加工する場合は、安全な場所において危険物を完全に除去してから行う。 容器から取り出す時はポンプなどを使用すること、細管を用いて口で吸い上げてはならない。飲まない。 ミストが発生する場合は、呼吸器具等を使用してミストを吸収しない。 容器は必ず密封する。</p>
	<p>局所排気・全体換気：</p> <p>安全取扱注意事項：</p>	<p>室内で取り扱いを行う場合は、十分な換気を行う。 換気装置をつける場合は、防爆タイプを用いる。 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。</p>
	<p>接触回避：</p> <p>衛生対策：</p>	<p>火器注意 容器を開ける時は、手を切る恐れがあるので、保護手袋を着用する。</p> <p>ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質と接触しないよう注意する。 ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質との接触並びに同一場所での保管を避ける。 取り扱い後はよく手を洗うこと。</p>
保管	<p>安全な保管条件：</p> <p>安全な容器包装材料：</p>	<p>施錠して保管すること。 直射日光を避け、涼しく換気の良い場所に保管すること。 危険物の表示をして保管する。 ゴミ、水分などの混入防止のため使用後は密栓して保管する。 保管場所に施錠して保管することが望ましい。 容器に圧力をかけない。圧力をかけると破損することがある。 容器は溶接、加工、穴あけ、または切断を行うと、爆発を伴って残留物が飛散することがあるので注意する。</p>

8. はく露防止及び保護措置		
<p>管理濃度</p> <p>許容濃度</p> <p>設備対策</p>	<p>日本産衛学会 ACGIH</p>	<p>規定なし（作業環境評価基準：労働省告示第26号、平成7年3月27日） 時間加重平均 TWA 2mg/m³(2,6-Di-tert-Butyl-4-Cresol) 時間加重平均 TWA 2mg/m³(2,6-Di-tert-Butyl-4-Cresol) ミストが発生する場合は発生源の密閉化、又は排気装置を設ける。 取扱い場所の近くに、目の洗浄及び身体洗浄のための設備を設置する。</p>
<p>保護具</p>	<p>呼吸用保護具</p> <p>手の保護具</p> <p>眼、顔面の保護具</p> <p>皮膚及び身体の保護具</p>	<p>保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。 通常必要でないが、必要に応じて防毒マスク（有害ガス用）を着用する。</p> <p>保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。 長期又は繰り返し接触する場合は耐油性のものを着用する。</p> <p>保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。 飛沫が飛ぶ場合には普通型眼鏡を着用する。</p> <p>保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。</p>
<p>適切な衛生対策</p>		<p>長期間にわたり取扱う場合または漏れる場合には耐油性の長袖作業着等を着用する。 濡れた衣服は脱ぎ、完全に洗浄してから再使用する。</p>

9. 物理的及び化学的性質		
<p>物理的状态</p>	<p>物理状態</p> <p>色</p> <p>臭い</p>	<p>液体</p> <p>淡黄色</p> <p>僅かな臭気</p>
<p>融点・凝固点</p> <p>沸点又は初留点及び沸点範囲</p> <p>可燃性</p> <p>爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界</p> <p>引火点</p> <p>自然発火点</p> <p>分解温度</p> <p>pH</p> <p>動粘性率</p> <p>溶解度</p>		<p>流動点-35（℃）</p> <p>データなし</p> <p>データなし</p> <p>データなし</p> <p>データなし</p> <p>≥200（℃）クリーブランド開放式</p> <p>データなし</p> <p>データなし</p> <p>データなし</p> <p>> 20.5（mm²/sec）（40℃）</p> <p>水：不溶</p>

n-オクタノール／水分配係数 (log値)	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	0.98 (15℃)
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし
その他データ	データなし
1 0. 安定性及び反応性	
反応性	常温で暗所に貯蔵・保管された場合、安定である。
化学的安定性	常温で暗所に貯蔵・保管された場合、安定である。
危険有害反応可能性	強アルカリとの接触を避ける。
避けるべき条件	混触危険物質との接触。
混触危険物質	引火しやすい物質、発火しやすい物質、酸性物質、塩基性物質、酸化性物質、還元性物質、有機過酸化性物質
危険有害な分解生成物	情報なし
1 1. 有害性情報	
急性毒性 (経口)	区分に該当しない 基油についての有用な情報なし。 混合物については、混合物の分類に基づき、危険有害性の区分を分類した。
急性毒性 (経皮)	区分に該当しない 基油についての有用な情報なし。 混合物については、混合物の分類に基づき、危険有害性の区分を分類した。
急性毒性 (吸入：気体)	分類できない。
急性毒性 (吸入：蒸気)	分類できない。
急性毒性 (吸入：粉じん、ミスト)	分類できない。 基油についての有用な情報なし。 混合物については、混合物の分類に基づき、危険有害性の区分を分類した。
皮膚腐食性／刺激性	分類できない。 基油についての有用な情報なし。 混合物については、混合物の分類に基づき、危険有害性の区分を分類した。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	分類できない。 基油についての有用な情報なし。 混合物については、混合物の分類に基づき、危険有害性の区分を分類した。
呼吸器感作性	分類できない。 基油についての有用な情報なし。 混合物については、混合物の分類に基づき、危険有害性の区分を分類した。
皮膚感作性	区分 1 基油についての有用な情報なし。 混合物については、混合物の分類に基づき、危険有害性の区分を分類した。
生殖細胞変異原性	区分 2 基油についての有用な情報なし。 混合物については、混合物の分類に基づき、危険有害性の区分を分類した。
発がん性	分類できない。 IARCによる発がん性名簿にはない。(基油) 混合物については、混合物の分類に基づき、危険有害性の区分を分類した。
生殖毒性	分類できない。 基油についての有用な情報なし。 混合物については、混合物の分類に基づき、危険有害性の区分を分類した。
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	分類できない。 基油についての有用な情報なし。 混合物については、混合物の分類に基づき、危険有害性の区分を分類した。
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	分類できない。 基油についての有用な情報なし。 混合物については、混合物の分類に基づき、危険有害性の区分を分類した。
誤えん有害性	区分に該当しない 混合物については、混合物の分類に基づき、危険有害性の区分を分類した。

1 2. 環境影響情報		
生態毒性	水生環境有害性 (短期/急性) 魚類 :	区分 3 基油についての有用な情報なし。 混合物については、混合物の分類に基づき、危険有害性の区分を分類した。
	水生環境有害性 (長期/慢性) 魚類 :	区分 3 基油についての有用な情報なし。 混合物については、混合物の分類に基づき、危険有害性の区分を分類した。
残留性・分解性		基油についての有用な情報なし。
生態蓄積性		基油についての有用な情報なし。
土壌中の移動性		基油についての有用な情報なし。
オゾン層への有害性		分類できない
1 3. 廃棄上の注意		
残余廃棄物 汚染容器及び包装	<p>内容物/容器を国際/国/都道府県/市町村の規則にしたがって破棄すること。 事業者は産業破棄物を自ら処理するか、又は都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。 投棄禁止。 埋立処分を行う場合には、あらかじめ焼却設備を用いて焼却し、その燃えがらについては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令」に定められた基準以下であることを確認しなければならない。</p> <p>焼却する場合は、安全な場所で、かつ、焼却または爆発によって他に危害または損害を及ぼす恐れのない方法で行うと共に、見張り人をつける。 容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処理をすること。 空容器を廃棄する場合、内容物を完全に除去した後処分する。</p>	
1 4. 輸送上の注意		
国際規制	国連番号 品名 (国連輸送名) 国連分類 (輸送における危険有害性) 副次危険 容器等級 海洋汚染物質 MARPOL73/78附属書 II 及び IBCコードによるばら積み 輸送される液体物質 その他の安全対策	非該当 非該当 非該当 非該当 非該当
国内規制	海上規制情報 航空規制情報 陸上規制情報	下記、輸送に関する国内法規制に該当するので、各法の規定に従った容器、積載方法により輸送する。 船舶安全法 非危険物 (個別運送及びバラ積み運送に於いて) 航空法 非危険物 消防法 危険物 第4類 第4石油類 危険等級Ⅲ
特別な安全上の対策		運送容器及び包装の外部に、品名、数量、気検等級及び「火気厳禁」の表示をする。 容器が著しく摩擦または動揺を起こさないように運搬する。 指定数量以上を車両で運搬する場合は、総務省令で定めるところにより、当該車両に標識を掲げ、消火設備を備える。運搬時の積み重ね高さは3m以下とする。 第1類及び第6類の危険物及び高压ガスを混載しない。
その他 (一般的) 注意		
緊急時応急措置指針番号		
1 5. 適用法令		
労働安全衛生法 化管法 (PRTR法) 毒物及び劇物取締法 化審法 消防法 高压ガス保安法 労働基準法	表示対象物 (りん酸トリトリル)、通知対象物 (2,6-ジ-tert-ブチル-4-クレゾール、りん酸トリトリル) 第1種指定化学物質 (2023年施行) (りん酸トリトリル) 危険物・第4類引火性液体・第4石油類、危険等級Ⅲ危険物	

大気汚染防止法	
水質汚濁防止法	油分排出規制
水道法	
下水道法	鉛油類排出規制
海洋汚染防止法	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物規制
海外各国・地域の化学物質規制	商品に使用している化学物質が、海外各国・地域のインベントリーに記載されていない場合には当該国・地域には輸出できませんので、ご留意をお願いします。商品を海外へ輸出される場合はお問い合わせください。
16. その他の情報	
参考文献等	<p>許容濃度等の勧告(2018)日本産業衛生学会 産業衛生学会誌 米国産業衛生専門家会議(ACGIH) “TLVs and BELs 2010” (2010) International Uniform Chemical Information Database(IUCLID) (2000) ECHA(European Chemicals Agency),website ECHA CHEM ,Information on Registered Substances(2011). IARC suppl.7 (1987) IARC Monographs Programme on the Evaluation of Carcinogenic Risk to Humans (2006) EC理事会指令「67/548/EEC」の付属書 I「危険な物質リスト」 WHO/IPCS:「環境保護クライテリア(EHC)」(1982) WHO/IPCS:「ICSCカード(International Chemical Safety Cards)」(2001) 安全衛生情報センター「GHS対応モデルラベル・モデルMSDS情報」 独立行政法人 製品評価技術基盤機構(nite)「GHS関連情報」 日本規格協会(JIS) JISZ7253:2019「GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法-ラベル、作業場内の表示及び安全データシート(SDS)」 Toxicological Profile for Automotive Gasoline (ATSDR, 1995) PATY, 5th (2001) Hazardous Substances Data Bank, GASOLINE (2004) 自社製品測定データ、社内情報</p>
免責文	<p>安全データシートは、危険有害な化学製品について、安全な取扱いを確保するための参考情報として取扱う事業者には提供されるものです。 取扱う事業者は、これを参考として、自らの責任において、個々の取扱い等の実態に応じた適切な処置を講ずることが必要であることを理解した上で、活用されるようお願いします。 従って、本データシートそのものは安全の保証書ではありません。</p> <p>[注意] 本SDSはJIS Z7253:2019 に準拠して作成しています。</p>